

認定第5号

令和4年度

(2022年度)

神崎町水道事業決算及び事業報告

神崎町水道事業

目

決算書類

令和4(2022)年度神崎町水道事業決算報告書	2
令和4(2022)年度神崎町水道事業損益計算書	4
令和4(2022)年度神崎町水道事業剰余金計算書	5
令和4(2022)年度神崎町水道事業貸借対照表	6

付属書類

令和4(2022)年度神崎町水道事業報告書	11
1 概況	11
(1) 総括事項	11
(2) 経営指標に関する事項	13
(3) 議会議決事項	14
(4) 行政官庁認可事項	14
(5) 職員に関する事項	14
2 工事	14
(1) 建設工事の概況	14

次

3 業務	15
(1) 業務量	15
(2) 事業収入に関する事項	15
(3) 事業費に関する事項	16
4 会計	16
(1) 重要契約の要旨	16
(2) 企業債の概況	16
(3) その他会計経理に関する事項	16
キャッシュフロー計算書	17
付属明細書	18
1 収益、費用明細書	18
2 固定資産明細書	21
(1) 有形固定資産	21
(2) 無形固定資産	21
3 企業債明細書	22

決 算 書 類

令和4(2022)年度神崎町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算			合 計	決 算 額	予算に比べ決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	224,143,000	0	0	224,143,000	229,182,002	5,039,002	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,763,040円)
第1項 営業収益	120,313,000	0	0	120,313,000	123,715,064	3,402,064	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,230,960円)
第2項 営業外収益	103,830,000	0	0	103,830,000	105,466,938	1,636,938	(うち仮受消費税及び地方消費税 532,080円)

支 出

(単位:円)

区 分	予 算						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越額								
第1款 水道事業費用	201,987,000	2,786,000	0	0	0	204,773,000	0	204,773,000	195,785,093	0	8,987,907	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,119,359円)	
第1項 営業費用	185,417,000	3,000,000	2,820,000	0	0	191,237,000	0	191,237,000	183,555,750	0	7,681,250	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,119,359円)	
第2項 営業外費用	9,570,000	△214,000	2,875,000	0	0	12,231,000	0	12,231,000	12,229,343	0	1,657	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)	
第3項 予備費	7,000,000	0	△5,695,000	0	0	1,305,000	0	1,305,000	0	0	1,305,000		

① 消費税及び地方消費税の申告額は、7,030,800円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算に比べ決算額の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額				合 計
第 1 款 資 本 的 収 入	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0	△3,000	
第1項 負 担 金	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0	△3,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額			合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	59,815,000	△650,000	0	59,165,000	0	0	59,165,000	46,037,119	0	0	0	13,127,881	(うち仮払消費税及び地方消費税 592,500円)
第1項 建 設 改 良 費	4,622,000	△650,000	0	3,972,000	0	0	3,972,000	2,100,802	0	0	0	1,871,198	(うち仮払消費税及び地方消費税 190,982円)
第2項 固 定 資 産 取 得 費	8,806,000	0	1,180,000	9,986,000	0	0	9,986,000	4,563,354	0	0	0	5,422,646	(うち仮払消費税及び地方消費税 401,518円)
第3項 企 業 債 償 還 金	39,387,000	0	0	39,387,000	0	0	39,387,000	39,372,963	0	0	0	14,037	
第4項 予 備 費	7,000,000	0	△1,180,000	5,820,000	0	0	5,820,000	0	0	0	0	5,820,000	

① 資本的支出額46,037,119円に対し不足する額46,037,119円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額592,500円及び損益勘定留保資金45,444,619円で補てんした。

② たな卸資産購入限度額の執行額は、125,950円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、11,450円である。

令和4(2022)年度神崎町水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 営業	収入	益	円	円	円
(1)	給水	収益	112,312,104		
(2)	受託工事	収益	0		
(3)	その他	営業収益	<u>172,000</u>	112,484,104	
2. 営業	費用				
(1)	原水及び	浄水費	38,798,913		
(2)	配水及び	給水費	11,605,497		
(3)	受託工事	費	0		
(4)	総係	費	36,548,596		
(5)	減価	却却費	92,438,199		
(6)	資産	減耗費	<u>45,186</u>	<u>179,436,391</u>	
3. 営業	外	損失			66,952,287
(1)	受取利息	及び配当	0		
(2)	給水	申込負担	5,040,000		
(3)	県	補助金	10,529,000		
(4)	他	会計補助	25,000,000		
(5)	長期	前受金戻	64,085,058		
(6)	雑	収入	<u>289,731</u>	104,943,789	
4. 営業	外	費用			
(1)	支	払利息	5,189,468		
(2)	雑	支出	<u>9,075</u>	<u>5,198,543</u>	
	経	常			<u>32,792,959</u>
	当	年			32,792,959
	前	年			<u>219,091,803</u>
	当	年			<u>251,884,762</u>

令和4(2022)年度神崎町水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
	自己資本金	資本剰余金				利益剰余金		
		他会計補助金	国庫補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	237,204,576	10,591,454	19,769,715	1,738,600	32,099,769	219,091,803	219,091,803	488,396,148
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	237,204,576	10,591,454	19,769,715	1,738,600	32,099,769	219,091,803	219,091,803	488,396,148
当年度変動額	0	0	0	0	0	32,792,959	32,792,959	32,792,959
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	32,792,959	32,792,959	32,792,959
当年度末残高	237,204,576	10,591,454	19,769,715	1,738,600	32,099,769	251,884,762	251,884,762	521,189,107

令和4(2022)年度神崎町水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資産の部			
		円	円	円	円
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	不土地		122,778,596		
	口建物	151,782,827			
	減価償却累計額	<u>49,411,018</u>	102,371,809		
	八構築物	2,734,870,755			
	減価償却累計額	<u>1,501,281,470</u>	1,233,589,285		
	二機械及び装置	932,074,448			
	減価償却累計額	<u>604,296,946</u>	327,777,502		
	ホ車輛及び運搬器具	5,855,641			
	減価償却累計額	<u>4,538,431</u>	1,317,210		
	へ工具器具及び備品	12,195,980			
	減価償却累計額	<u>6,453,362</u>	5,742,618		
	ト建設仮勘定		<u>3,052,588</u>		
	有形固定資産合計			1,796,629,608	
(2)	無形固定資産				
	不電話加入権		<u>818,400</u>		
	無形固定資産合計			<u>818,400</u>	
2.	流動資産				1,797,448,008
(1)	現金預金			251,011,761	
(2)	未収金		5,713,101		
	不営業未収金			5,531,305	
	口貸倒引当金	<u>181,796</u>			
(3)	貯蔵品		<u>1,128,307</u>		
	流動資産合計				257,671,373
	資産合計				<u><u>2,055,119,381</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		163,244,313	
(2) 預り債		<u>1,000,000</u>	
			164,244,313
4. 流動負債			
(1) 企業債		40,044,233	
(2) 未払金			
イ 営業外未払金	2,685,913		
ロ 営業の他未払金	5,128,500		
ハ その他未払金	<u>28,418</u>		
		7,842,831	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,043,349</u>	<u>3,043,349</u>	
ロ 流動負債引当金			50,930,413
5. 繰上り負債			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	678,818,617		
ロ 県庫補助金	12,546,573		
ハ 他会計補助金	341,336,801		
ニ 工事負担金	1,223,576,168		
ホ 受贈財産評価額	178,664,770		
ヘ 開発費負担金	229,164,709		
ト 他会計負担金	<u>15,685,869</u>	<u>2,679,793,507</u>	
(2) 収益化累計額		<u>1,361,037,959</u>	<u>1,318,755,548</u>
繰上り負債			<u>1,533,930,274</u>
6. 資本の部			
(1) 自己資本			
イ 固有資本	24,233,576		
ロ 組入資本	176,800,000		
ハ 繰入金	<u>36,171,000</u>	<u>237,204,576</u>	
(2) 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	10,591,454		
ロ 国庫補助金	19,769,715		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,738,600</u>		
		32,099,769	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度純利益	32,792,959		
ロ 前年度繰越利益剰余金	<u>219,091,803</u>	<u>251,884,762</u>	
			283,984,531
			<u>521,189,107</u>
			<u><u>2,055,119,381</u></u>

付 属 書 類

令和4（2022）年度神崎町水道事業報告書

1 概 況

（1）総括事項

令和4年度の水道事業は、皆様へ清浄な水道水を安定して供給することを使命とし、浄水場の適切な運転管理及び水質管理、水道管路の点検及び修繕の業務を実施し、清浄な水道水の安定供給に努めてまいりました。また、職員による直営工事等を推進し、経費の節減を実施してまいりました。

なお、令和4年度の事業概況は次のとおりであります。

（経営状況）

イ 令和4年度の供給地域は、神崎町全域、成田市小浮及び野馬込地区、香取市堀之内中津地区となっております。年間給水量は、521,695^m³です。

なお、水道事業に従事する職員数は事務職員2名、技術職員4名、計6名です。

ロ 給水状況は、当年度末給水契約件数が2,159件（行政区域外給水件数56件）で前年度末に対し43件の増加となり、給水人口は4,832人で前年度末に対し98人の減少となりました。また、有収水量は511,103^m³となり、前年度に比べ1,678^m³の増加となりました。

一人一日有収水量は、289.8^lで前年度に対して6.7^lの増加となりました。

ハ 給水加入件数は、新規加入が30件、口径変更が5件でした。新規加入は、φ13mmが17件、φ20mmが13件、13mmから20mmへの口径変更が5件です。

（建設改良等）

イ 建設改良費

防災拠点となる道の駅への配水管の二重化を図るため、松崎地先において、配水管布設を直営工事にて実施しました。

（1期目：PEφ150mm L＝68m）

ロ 固定資産取得費

水道台帳の電子化を推進するため、水道管路管理の電子化システムを導入しました。

公用車（軽貨物車）1台の更新を行いました。

(経理状況)

イ 収益的収支は、水道事業収益217,428千円に対し、水道事業費用184,635千円で、差引32,793千円の純利益が生じました。水道事業収益の主なものは、営業収益として給水収益112,312千円、営業外収益として給水申込負担金5,040千円、県補助金10,529千円、一般会計補助金25,000千円、長期前受金戻入64,085千円であり、収益的収入総額の前年度比は2.2%の増額となりました。

水道事業費用の主なものは、営業費用として原水及び浄水費38,799千円、配水及び給水費11,605千円、総係費36,549千円、減価償却費92,438千円、営業外費用として支払利息5,190千円となり、収益的支出総額の前年度比は、3.1%の増額となりました。

ロ 資本的収支は、資本的収入は無く、資本的支出46,037千円で、差引46,037千円の不足額を生じました。

資本的支出の主なものは、建設改良費2,101千円、固定資産取得費4,563千円、企業債償還金39,373千円でありま
す。不足額は、消費税資本的収支調整額592千円及び、損益勘定留保資金45,445千円で補てんしました。

※ 経理状況の収益的収入及び支出は、消費税抜きの数値です。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.06 ポイント減の 117.76%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用が増加したことにより前年度比 3.92 ポイントの減の 93.17%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.34 ポイント増の 56.45%、法定耐用年数を経過した管路は 698m、管路経年化率は 0.92%となり、当該年度に更新した管路はありませんでした。

なお、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

〈経営指標の指標〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	120.60%	124.36%	122.02%	118.82%	117.76%
料金回収率	94.28%	101.12%	100.03%	97.09%	93.17%
有形固定資産減価償却率	48.41%	50.74%	52.35%	54.11%	56.45%
管路経年化率	0%	0%	0%	0%	0.92%
管路更新率	0%	0%	0%	0.42%	0%

(3) 議会議決事項

議案・報告番号	種 別	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 8 号	9 月 定 例 議 会	令和4年度神崎町水道事業会計補正予算（第1号）について	令和 4年 9月 6日	令和 4年 9月 6日
認 定 第 5 号	9 月 定 例 議 会	令和3年度神崎町水道事業会計決算の認定について	令和 4年 9月 6日	令和 4年 9月15日
議 案 第 14 号	3 月 定 例 議 会	令和4年度神崎町水道事業会計補正予算（第2号）について	令和 5年 3月 7日	令和 5年 3月 7日
議 案 第 19 号	3 月 定 例 議 会	令和5年度神崎町水道事業会計予算について	令和 5年 3月 7日	令和 5年 3月15日

(4) 行政官庁認可事項

なし

(5) 職員に関する事項

区 分	本年度末現在	前年度末現在	比 較
水道事業職員	6 人	6 人	0 人
事 務 職 員	2 人	2 人	0 人
技 術 職 員	4 人	4 人	0 人

2. 工 事（建設工事500万円以上）

なし

3. 業 務

(1) 業務量

事 項	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 水 人 口	4, 8 3 2人	4, 9 3 0人	△ 9 8人	△ 2. 0%	
給 水 世 帯 数	2, 0 4 1世帯	2, 0 6 1世帯	△ 2 0世帯	△ 1. 0%	
給 水 契 約 件 数	2, 1 5 9件	2, 1 1 6件	4 3件	2. 0%	
年 間 給 水 量	5 2 1, 6 9 5m ³	5 2 8, 3 9 3m ³	△ 6, 6 9 8m ³	△ 1. 3%	
1 日 平 均 給 水 量	1, 4 2 9m ³	1, 4 4 8m ³	△ 1 9m ³	△ 1. 3%	
1 日 最 大 給 水 量	1, 7 6 9m ³	2, 1 0 4m ³	△ 3 3 5m ³	△ 1 5. 9%	
年 間 有 収 水 量	5 1 1, 1 0 3m ³	5 0 9, 4 2 5m ³	1, 6 7 8m ³	0. 3%	
有 収 率	9 8. 0%	9 6. 4%	1. 6	—	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	増 減(円)	増減率(%)
水 道 事 業 収 益	2 1 7, 4 2 7, 8 9 3	1 0 0. 0	2 1 2, 7 6 8, 9 8 6	1 0 0. 0	4, 6 5 8, 9 0 7	2. 2
営 業 収 益	1 1 2, 4 8 4, 1 0 4	5 1. 7	1 1 1, 7 7 9, 7 8 4	5 2. 5	7 0 4, 3 2 0	0. 6
給 水 収 益	1 1 2, 3 1 2, 1 0 4	5 1. 6	1 1 1, 6 7 9, 7 8 4	5 2. 4	6 3 2, 3 2 0	0. 6
受 託 工 事 収 益	0	0. 0	0	0. 0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	1 7 2, 0 0 0	0. 1	1 0 0, 0 0 0	0. 1	7 2, 0 0 0	7 2. 0
営 業 外 収 益	1 0 4, 9 4 3, 7 8 9	4 8. 3	1 0 0, 9 8 9, 2 0 2	4 7. 5	3, 9 5 4, 5 8 7	3. 9
給 水 申 込 負 担 金	5, 0 4 0, 0 0 0	2. 3	2, 9 4 0, 0 0 0	1. 4	2, 1 0 0, 0 0 0	7 1. 4
県 補 助 金	1 0, 5 2 9, 0 0 0	4. 9	8, 7 6 2, 0 0 0	4. 1	1, 7 6 7, 0 0 0	2 0. 2
他 会 計 補 助 金	2 5, 0 0 0, 0 0 0	1 1. 5	2 5, 0 0 0, 0 0 0	1 1. 8	0	0. 0
長 期 前 受 金 戻 入	6 4, 0 8 5, 0 5 8	2 9. 5	6 4, 0 4 4, 5 3 6	3 0. 1	4 0, 5 2 2	0. 1
雑 収 益	2 8 9, 7 3 1	0. 1	2 4 2, 6 6 6	0. 1	4 7, 0 6 5	1 9. 4

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	増 減(円)	増減率(%)
水 道 事 業 費 用	184,634,934	100.0	179,075,657	100.0	5,559,277	3.1
営 業 費 用	179,436,391	97.2	172,951,350	96.6	6,485,041	3.7
原水及び浄水費	38,798,913	21.0	36,278,580	20.3	2,520,333	6.9
配水及び給水費	11,605,497	6.3	9,845,321	5.5	1,760,176	17.9
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0
総 係 費	36,548,596	19.8	35,048,962	19.5	1,499,634	4.3
減価償却費	92,438,199	50.0	91,511,904	51.1	926,295	1.0
資産減耗費	45,186	0.1	266,583	0.2	△221,397	△83.0
営 業 外 費 用	5,198,543	2.8	6,124,307	3.4	△925,764	△15.1
支払利息及び諸費	5,189,468	2.7	6,122,707	3.3	△933,239	△15.2
雑 支 出	9,075	0.1	1,600	0.1	7,475	467.2

4. 会 計

(1) 重要事項の要旨（契約金額500万以上）

なし

(2) 企業債の概況

前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
242,661,509円	0円	39,372,963円	203,288,546円

(3) その他会計経理に関する事項

イ 減価償却費の算出は、地方公営企業法施行規則第15条第1項により行いました。

ロ 収益的収入の県補助金10,529,000円（不課税）及び他会計補助金25,000,000円（不課税）は、支払利息5,189,468円（課税仕入以外）、職員給与費の一部30,339,532円（課税仕入以外）にそれぞれ充当しました。

令和4年度神崎町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 40,990,019 円
その他事業支出	△ 55,017,649 円
貯蔵品の購入による支出	△ 125,950 円
営業活動による収益	123,463,592 円
給水申込負担金の収入	5,890,500 円
補助金による収入	35,529,000 円
利息の支払額	△ 5,189,468 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,560,006 円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 6,550,888 円
固定資産の売却による収入	0 円
補助金による収入	0 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,550,888 円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0 円
企業債の償還による支出	△ 39,372,963 円
その他負担金による収入	0 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,372,963 円
資金増減額	17,636,155 円
資金期首残高	233,375,606 円
資金期末残高	251,011,761 円

付 属 明 細 書

1. 収益、費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考									
水道事業収益	営業収益			217,427,893										
			営業外収益											
									給水収益	給水収益	112,484,104			
											112,312,104			
									受託工事収益		112,312,104			
											0			
									その他営業収益				0	
													172,000	
													0	
													172,000	
													0	
									受取利息				104,943,789	
													0	
									給水申込負担金				預金利息	0
													5,040,000	
									県補助金				給水申込負担金	5,040,000
													10,529,000	
他会計補助金				県補助金	10,529,000									
				25,000,000										
長期前受金戻入				他会計補助金	25,000,000									
				64,085,058										
雑収益				長期前受金戻入	64,085,058									
				289,731										
				289,731										

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		184,634,934	
				179,436,391	
	38,798,913				
給料	9,494,295				
手当等	2,870,396				
賞与引当金繰入	701,000				
報酬	985,978				
法定福利費	2,334,696				
備消耗品費	360,773				
燃料費	311,711				
通信運搬費	307,030				
委託料	4,099,820				
手数料	95,170				
修繕費	48,145				
動力費	12,810,354				
薬品費	2,686,585				
負担金	1,692,960				
		11,605,497			
		4,819,122			
		1,550,244			
		789,000			
		1,231,794			
		76,467			
		26,187			
		10,672			
		3,300			
		520,531			
		15,500			
		1,032,680			
		1,530,000			
	受託工事費		0		
			0		
			0		
			0		
			0		

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		総 係 費			
			給 料	36,548,596	
			手 当 等	9,143,883	
			賞与引当金繰入	2,498,000	
			報 酬	1,553,000	
			法定福利費	125,000	
			退職給与金	2,340,772	
			備消耗品費	4,951,056	
			燃料費	102,448	
			光熱水費	31,204	
			通信運搬費	21,860	
			委託料	318,731	
			手数料	13,574,800	
			賃借料	738,215	
			修繕費	250,870	
			負担金	140,708	
			保険料	94,220	
			公 課 費	450,533	
			貸倒引当金繰入	31,500	
				181,796	
		減価償却費		92,438,199	
			有形固定資産 減価償却費	92,438,199	
		資産減耗費		45,186	
			固定資産除却費	45,186	
	営業外費用			5,198,543	
		支払利息		5,189,468	
			企業債利息	5,189,468	
		雑支出		9,075	
			雑支出	9,075	

2. 固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加高	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	122,778,596	0	0	122,778,596	0	0	0	122,778,596	
建 物	151,782,827	0	0	151,782,827	6,181,991	0	49,411,018	102,371,809	
構 築 物	2,734,870,755	0	0	2,734,870,755	59,866,033	0	1,501,281,470	1,233,589,285	
機 械 及 び 装 置	931,562,479	511,969	0	932,074,448	25,396,087	0	604,296,946	327,777,502	
車 両 及 び 運 搬 具	5,681,008	1,078,346	903,713	5,855,641	0	858,527	4,538,431	1,317,210	
工 具 器 具 及 び 備 品	9,624,459	2,571,521	0	12,195,980	994,088	0	6,453,362	5,742,618	
小 計	3,956,300,124	4,161,836	903,713	3,959,558,247	92,438,199	858,527	2,165,981,227	1,793,577,020	
建 設 仮 勘 定	1,142,768	1,909,820	0	3,052,588	0	0	0	3,052,588	
合 計	3,957,442,892	6,071,656	903,713	3,962,610,835	92,438,199	858,527	2,165,981,227	1,796,629,608	

(2)無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	818,400	0	0	0	818,400	
合 計	818,400	0	0	0	818,400	

3. 企業債明細書

発行年月日	発行総額(円)			未償還残高(円)	発行価格	利率(%)	償還終期	借入先	備考
		当年度償還高	償還高累計						
平成5年3月25日	7,700,000	494,527	7,700,000	0		4.400	令和5年3月25日	財政融資資金	
平成7年3月27日	141,300,000	8,476,865	123,131,243	18,168,757		4.650	令和7年3月1日	財政融資資金	
平成7年3月27日	26,100,000	1,565,791	22,743,988	3,356,012		4.650	令和7年3月1日	財政融資資金	
平成8年3月14日	229,900,000	11,879,206	191,951,258	37,948,742		3.150	令和8年3月1日	財政融資資金	
平成8年3月14日	17,300,000	893,911	14,444,353	2,855,647		3.150	令和8年3月1日	財政融資資金	
平成9年3月25日	109,800,000	5,377,424	86,730,729	23,069,271		2.800	令和9年3月1日	財政融資資金	
平成9年3月25日	32,500,000	1,591,678	25,671,664	6,828,336		2.800	令和9年3月1日	財政融資資金	
平成10年3月25日	14,800,000	677,506	11,191,798	3,608,202		2.100	令和10年3月1日	財政融資資金	
平成11年3月24日	4,900,000	244,239	3,870,384	1,029,616		2.100	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成11年3月25日	7,300,000	327,267	5,186,103	2,113,897		2.100	令和11年3月1日	財政融資資金	
平成18年3月30日	9,600,000	413,777	4,461,044	5,138,956		2.000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成25年3月25日	27,400,000	966,876	4,693,077	22,706,923		1.500	令和25年3月1日	財政融資資金	
平成26年3月25日	18,400,000	904,839	7,827,614	10,572,386		1.000	令和16年3月1日	財政融資資金	
平成26年3月25日	15,000,000	737,641	6,381,208	8,618,792		1.000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成27年3月25日	14,000,000	685,440	5,333,299	8,666,701		0.800	令和17年3月1日	財政融資資金	
平成27年3月24日	25,000,000	1,223,999	9,523,750	15,476,250		0.800	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構	
平成27年3月24日	20,000,000	2,009,987	15,967,952	4,032,048		0.200	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構	
令和4年3月24日	30,000,000	901,990	901,990	29,098,010		0.700	令和34年3月20日	地方公共団体金融機構	
合計	751,000,000	39,372,963	547,711,454	203,288,546					

注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、水道事業にて使用する材料及び量水器であるため、先入先出法による原価法を採用する。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

償却方法は、すべて定額法を採用している。

・主な耐用年数

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

工具・器具及び備品 2年～8年

車両運搬具 3年～5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当の全額を一般会計が負担するため、引当金を計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績額等により回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

(5) リース会計について

新会計適用年度以前にリース契約に基づくリース期間が開始された契約であるため、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし